

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520786

研究課題名（和文） グローバル観光時代における日本のスキーリゾートの変容に関する研究

研究課題名（英文） Studies on the changing process of ski resorts in Japan under the development of global tourism

研究代表者

呉羽 正昭 (KUREHA MASAOKI)

筑波大学・生命環境系・教授

研究者番号：50263918

研究成果の概要（和文）：日本のスキー観光は 1990 年代半ば以降衰退傾向が強まっており、小規模なスキー場を中心に、東日本でその閉鎖が目立っている。しかし、グローバル時代のもとで国際観光が発展し、一部のスキーリゾートでは、インバウンド観光の進展によって著しい変貌がみられる。北海道倶知安町ニセコひらふ地区に関して分析を進め、一部の地区でオーストラリア人向けの宿泊施設等の立地による景観変化が顕著であることを示した。

研究成果の概要（英文）：In Japan, ski tourism has been declining since the mid 1990s, showing that around a quarter of total ski fields was closed down. Most of those fields are in small scale and located in eastern Japan. However, some ski resorts are developing as the destination for foreign skiers through the growing trend of international tourism in global era. Niseko Hirafu district in Kutchan-cho (Hokkaido) has experienced the remarkable landscape change, mainly by the construction of apartments for Australian holiday-makers or skiers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：観光地理学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：スキーリゾート、スキー場、ツーリズム、国際観光、インバウンド観光、地域性

1. 研究開始当初の背景

日本をめぐる国際観光については、アウトバウンド観光が、インバウンド観光を大きく上回ってきた。すなわち、日本人の出国者数約 1,600 万人に対して、訪日外国人観光客は

約 835 万人にとどまっている（2008 年日本政府観光局）。こうした不均衡を是正するために、「観光立国」を目指した日本政府によって、2003 年から外国人誘致戦略の一環として「ビジット・ジャパン・キャンペーン」

が推進されてきた。その結果、訪日外国人観光客数は、2000年の500万人弱から増加している。こうした傾向、外国人観光客による日本国内での観光行動が多様化するようになってきた。かつては、大都市の東京、著名な社寺が集積する京都、その他の名所旧跡、温泉などを訪れる観光行動が主体であった。しかし、近年では、スキーやゴルフといった特定のレクリエーションを目的に訪れる外国人が急増する傾向がみられる。たとえば、北海道の倶知安町や長野県の白馬村では、オーストラリア人スキー客の増加によって景観が大きく変化するなど変容が著しい。本研究では、こうした外国人スキー客の増加にともなうスキーリゾートの変容に注目する。しかし、上記の新しい地域現象に関して、フィールドワークに基づいた具体的な研究例はこれまでみられない。

一方、日本では1990年代半ば頃から、スキー観光が停滞している。この実態は研究代表者によるこれまでの研究でその実態がある程度明らかにされてきた。また、スキー観光の停滞に伴って、スキーリゾートの主要な要素であるスキー場の閉鎖、経営主体の変更が日本全国で大量にみられることについて示された。しかし、スキー場の閉鎖や経営主体の変更がどのような地域的条件（スキー場の規模、開発資本、積雪条件など）と関連しているのかについては未解明の点が多い。この視点は、スキーリゾートの持続的発展を考える上で重要である。

世界的にみて、スキーリゾートの集積地域は、北アメリカ、ヨーロッパ、日本である。このうちアメリカ合衆国では、1980年代にスキー観光の停滞を経験した。しかし合衆国では、今日、スキーリゾートのサービス向上によって、一部の地域ではリゾートの再編が進んでいる。一方、ヨーロッパ、とくにオーストラリア・アルプスでは、スキーリゾートの発展傾向が維持されている。合衆国やオーストラリアでみられるこうした再生・維持と日本との状況を比較検討するという視点は、スキーリゾートの変容プロセスを考える際に重要であろう。

2. 研究の目的

本研究は、日本におけるインバウンド観光の成長と外国人観光客の行動変化がみられる「グローバル観光時代」において、日本におけるスキーリゾートがどのように変容しているのかを明らかにするものである。具体的に解明しようとする諸点は次の2点である。

まず、スキー観光停滞時代における日本のスキー場の動向を解明する。具体的には、スキー場のデータをを用いて、全国の全てのスキー場それぞれについて、開設時期、索道事業者の変更、閉鎖・休業の動向について明

らかにする。さらに、その地域的な傾向を、地形条件、温暖化傾向とも関係する気候条件、大都市との位置関係、開発資本の性格などに基づいて考察する。

第2にインバウンド観光の発展によって変貌の著しい具体的なスキーリゾートについて、事例研究を行う。外国人スキー客の来訪が顕著に増えている北海道倶知安町および長野県白馬村においてフィールドワークを実施し、スキーリゾートとしての変容を実証的に解明する。

上記の2つの結果をもとに、国内外のスキーリゾートをめぐる状況、とくに継続的な発展傾向がみられるヨーロッパアルプスにおけるスキーリゾートの動向等と比較しつつ、インバウンド観光の発展に伴うスキーリゾート変容の地域的意味を考察する。

3. 研究の方法

本研究では、日本におけるスキーリゾートの変容を明らかにするが、大きく3つの分析からなる。すなわち、全国のスキー場に関する動向分析、インバウンド観光の発展によって大きく変容したスキーリゾートの事例研究、さらにスキーリゾート変容をめぐる地域的意味の考察である。

第1に、日本のスキー場の動向を分析するにあたり、これまで日本に存在した全てのスキー場について、その開業年、閉鎖・休業年、□開発資本、□索道からみた規模、□位置、□海拔高度と標高差等を整理した。それぞれの指標について、現存スキー場と閉鎖・休業スキー場とで比較検討し、後者が有する地域的性格を明確にする。本研究で対象とするスキー場については、鉄道事業法による普通索道または特殊索道を有するものと定義した。また、スキー場の開業、閉鎖または休業時期を把握するために、国土交通省が監修する『鉄道要覧』（年刊）を使用した。ただし、閉鎖または休業時期については、新聞記事なども参考にした。

第2に、インバウンド観光の発展によって大きく変容したスキーリゾートの事例研究については、これまでも複数の研究で指摘されてきた北海道ニセコひらふ地区を対象とした。この実態調査では、景観変化という視点を重視する。とくに、「コンドミニアム」や「コテージ」といった新しい宿泊施設が増加してきたプロセスを明示し、地区全体の景観変化を明らかにする。具体的には、現地での観察と聞き取り調査によって、宿泊施設の分布やその変化を把握した。また建築確認申請のデータを用いて、新しい宿泊施設の建築年代について分析する。それらの施設は、独立したリビングと寝室のほか自炊設備等を備えたユニットで、たとえばヨーロッパではApartment（英）、Ferienwohnung（独）、

Appartement (仏) と呼ばれるものである。本研究では、こうした施設を英語名に基づいてアパートメントと表現する。この施設を、いわゆる分譲マンションのような大規模な「コンドミニアム」と、1戸建てに相当する規模の「コテージ」とに分けて分析する。

第3に上記2つの結果とともに、日本におけるインバウンド観光の成長と外国人観光客の行動変化、国内のほかのスキーリゾートの動向、諸外国のスキーリゾートの動向などを考慮しながら、スキーリゾート変容をめぐる地域的意味を考える。

4. 研究成果

(1)日本におけるスキー場の閉鎖・休業の動向
日本全体で、すでに1970年頃から閉鎖されるスキー場が出現し、その後は毎年数か所のスキー場が、中央日本北部（岐阜、長野、新潟）東北、北海道といった東日本で閉鎖された。しかし、1990年代半ば以降、大量のスキー場が閉鎖されるようになった。それらのほとんどが小規模スキー場である傾向は1990年代前半以前と類似しているが、地域的には西日本にも広がっていった。

2000年前後を境に中・大規模のスキー場も閉鎖されるようになった。2011/12年シーズンでは、これまで国土に開発されてきた全スキー場のうち、約3分の1が閉鎖されたか、もしくは休業状態にあった。閉鎖・休業スキー場の特徴として、第1に、既述のように小規模なスキー場の卓越があげられる。すなわち、標高差が小さく、また設置された索道数が1~2基と少ないスキー場の閉鎖が目立つ。またそれらは一般に海拔高度の低い地域に展開する。また一部の小規模スキー場は、かつては温泉地立地や鉄道駅近接立地といった条件を有していたが、小規模ゆえにその条件を活かしきれなくなって閉鎖されたと考えられる。

第2に、索道事業者が市町村当局であるスキー場が多いことである。バブル経済崩壊以降の市町村財政が悪化する中で、スキー場経営に見切りをつける例が多くみられる。とくに、平成の市町村合併が進んだ結果、複数の赤字経営スキー場をかかえる市町村では、例えば石川県白山市のように、その整理が進行している。

第3に、スキー場が成立するには、積雪、斜面の地形、交通アクセスなどの条件が必要であるゆえに、スキー場はいくつかの地域に集積して立地する傾向にある。その集積地域内には人気の高い中・大規模スキー場から小規模スキー場まで多様に分布していた。多くのスキーヤーが存在したバブル期には、混雑するがゆえに多くのスキー場にスキー客が分散していた。しかし、スキー客の規模が縮小し、現存する中・大規模スキー場がそのほ

とんどを吸収することによって、それらに近接して立地していたスキー場が閉鎖されるパターンがみられたのである。すなわち、市町村合併による閉鎖例も併せて、「近接逆効果」が作用している。こうした例は、閉鎖全体の半数程度を占めている。□

一方、2010年代に入ると、閉鎖・休業スキー場数は減少傾向にはあるが、依然としてスキー場経営をめぐる状況は厳しい。現在営業されているスキー場は約500か所である。このうち、とくに小規模スキー場はその存在意義を明確にすることが求められるのであろう。こうした状況下、一部の企業による既存スキー場の買収が目立つようになり、経営ノウハウの蓄積や規模の経済に基づいた独自の経営戦略等が実行されつつある。このように日本のスキーリゾートは今後も大きな変化が予測される。

(2)インバウンド観光の発展に伴うニセコひらふ地区の変容

①ニセコひらふ地区の概要

北海道のニセコアンヌプリ山麓では、オーストラリア人、やや遅れて香港人等が大量に来訪し、スキーリゾートではさまざまな変化が生じている。とくに、倶知安町のニセコひらふ地区は、新たな宿泊施設の出現などによって著しく変化している。

ニセコひらふ地区は、ニセコアンヌプリの東山麓に開発されたニセコひらふ（グラン・ヒラフ）スキー場の下部に位置する。明治末期にスキー技術が導入され、1961年に最初のスキーリフトが建設された。その後、スキー場の最下部（今日のセンターヴィレッジ、スキー場と道道343号線の間の領域）には、民宿・旅館やホテル等の宿泊施設が立地するようになった。1980年前後からは、道道343号線下部、今日「ペンションヴィレッジ地区」と呼ばれる地区にペンションが多く立地するようになり、別荘の立地もみられた。また、1985年以降、センターヴィレッジの北東に、「泉郷」と呼ばれる別荘・ペンション用地が数回にわたって開発・分譲されるなど、ニセコひらふ地区は面的な拡大を示した。その一方で、中央日本のスキーリゾートに比べると、ピーク時（バブル期）においても、この地区には多くの未開発地や区画も存在した。しかし、1990年代半ば以降、日本全体の傾向と同様に、スキー客数は継続的に減少していった。スキー場の経営状態は悪化し、休止するスキーリフトも現れ、宿泊施設の廃業も生じるようになった。

多くの既往研究で指摘されている通り、夏季にラフティングで観光経営を開始したオーストラリア人の出現を契機に、ニセコアンヌプリ山麓では多くのオーストラリア人スキーヤーが訪れるようになった。ニセコが有

するパウダースノーという資源の存在も、彼らを惹きつけた大きな要因である。こうしたオーストラリア人や最近のアジア系スキヤーの大量来訪によって、ニセコひらふ地区の景観は大きく変化した。

②ニセコひらふ地区の景観

現在、ひらふ地区の景観を構成する要素は、スキー場、宿泊施設、別荘、飲食施設、商業施設、オフィス、一般民家などである。この中でもスキーリゾートの構成要素として、宿泊施設、とくに自炊設備を備えたアパートメントが目立っている。それらは、地区全体に分散して分布する。

アパートメントのうち、マンションの外観を呈したコンドミニアムはスキー場により近い場所に立地する傾向にある。一方、コテージは一戸建てで、1~2ユニットからなるものが多く、ペンションヴィレッジおよび泉郷内に大量に分布する。外観が個性的・機能的で、ほとんどオーストラリア人の設計士等によるものである。名称は日本語で付けられており、そこに日本の影響が感じられる。購入価格は日本のリゾートで売買されるレベルと比べるとかなり高く、ほとんどが投資向けであり、投機の対象にもなっている。購入者が使用しない時に、仲介業者を通じて宿泊施設として利用される。利用価格は比較的高価（およそ1万円/人・泊以上）で、平均的な日本人の利用は考慮されていない。また、1週間程度の長期滞在が基本であり、食事が一般には提供されないなど、日本人利用者にはなじみのない形態である。

ホテルやペンションといった一般の宿泊施設は、センターヴィレッジでは現存している。一方、ペンションヴィレッジおよび泉郷内では、コテージに加えて、別荘や一般住宅もみられる。また、ひらふ坂や道道に沿って多様な飲食施設や商業施設（土産物店、コンビニエンスストア、レンタル店）、不動産販売やアパートメントを宿泊施設として利用する仲介業者等のオフィスが点在している。

③ニセコひらふ地区の景観変化

この地区のアパートメントは、長期滞在を好むオーストラリア人の嗜好に合う宿泊施設があまりなく、彼らが自分の好みに合った宿泊施設を独自に建設するようになったことによって増え始めた。その建設は2002年頃に始まり、ピークは2007年前後であった。当時はオーストラリア人による建設が主体であった。リーマンショック後の不況で減少したが、その後は香港やシンガポールなどのアジア系の富裕層による建築申請も増えたために、ある程度の新設が存在する。こうした建設ラッシュによる多様な問題（景観悪化や除雪対策など）に対応するため、倶知安町では2008年2月以降、「準都市計画区域」、「景観地区」、「特定用途制限地域」および「倶

知安の美しい風景を守り育てる条例」による網掛けを通じて複数の建築制限を設けている。

次にアパートメントが立地する土地の性格に注目する。アパートメントは、更地に建設される場合もあるが、廃業されたペンションや既存の別荘・土地を購入し、建物を取り壊した後に建設される例が多い。一般宿泊施設の分布変化に注目すると、1995年時点では、センターヴィレッジ、ペンションヴィレッジおよび泉郷西部の範囲に100軒弱の宿泊施設が存在した。しかし、そのうち現存する施設はおよそ3分の1に留まる。一方、4割弱は既にアパートメントに転用されたり、更地や駐車場になっている。その他として飲食店に転用される例が存在する。

つまり、ニセコひらふ地区では、ホテルやペンションといった一般的な宿泊施設が大幅に減少し、アパートメントが主たる宿泊施設を占めるに至っている。このように、ニセコひらふ地区で外部資本によって著しい景観変化が生じたという点では、1980年代末のリゾート開発ブーム時と共通した特徴を有する。ニセコアンヌプリ山麓がアジアで最も魅力あるスキーリゾートのひとつであることは疑いない。しかし、今後は、リゾートのさまざまな整備について、関係する地域主体がどのようにコントロールするのかが、山麓の自治体や地域住民にとって重要になると考えられる。

(3) スキーリゾート変容をめぐる地域的意味

現在の日本において、スキーリゾートは衰退傾向にあり、経営的にはさまざまな問題をかかえている。一方、閉鎖されたか休業状態にあるスキー場の多くは小規模なものである。閉鎖・休業にはさまざまな要因が関係しているが、「近接逆効果」が作用することによって、大規模スキー場の近隣に位置する小規模スキー場の閉鎖が目立つ。

スキー観光の停滞、スキーリゾートの衰退傾向のなかで、外国人スキー客に対する期待は大きい。ニセコひらふ地区では、インバウンド観光によってある程度の規模の外国人滞在者を確保している。その結果として、特定の外国人向けの長期滞在用宿泊施設が卓越するようになり、スキーリゾートの景観は一変した。とくに、富裕外国人向けのアパートメントが集積するリゾートといった面が強調されたことは、発展途上国でみられた租界型開発の形態と非常に類似している。逆に、ホテルやペンションが減少した結果、一般の日本人が滞在することが困難となる状況が生じている。東日本大震災直後にニセコからほとんどの外国人が退去したように、グローバル観光時代とはいえ、インバウンド観光のみに著しく依存することは、リゾートにとつ

て経済的・社会的に、またその持続的発展にとっても問題があることは明白である。今後は、日本人による利用をどのように推進するのかについても考慮・検討することは避けられないと思われる。同様の例は長野県白馬村でも出現しつつある。

ヨーロッパアルプス、とくにオーストリアのスキーリゾートでは、今日、不安定な積雪が深刻な問題であるとはいえ、長期滞在者の安定した訪問によって持続的な発展がみられる。一方、日本ではスキー技術の移入後100年が経過したが、その間に短期滞在という日本独自の「スキーリゾート文化」が定着した。この文化が、ある面ではスキーリゾートの持続的な発展を阻害してきたといえる。つまり、短期滞在が卓越するゆえに、スキーリゾートは、週末に滞在者が著しく集中するといった常に不安定な経営を迫られてきたとみることができる。

ニセコひらふ地区においてオーストラリア人が自ら示した、長期滞在という「スキーリゾート文化」が契機となって、今後日本人にもその形態が普及することが期待される。それが、停滞する日本のスキーリゾートを再生させる可能性のひとつの鍵になると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ① 呉羽正昭, 日本におけるスキー観光の変化とスキーリゾートの盛衰. 地図中心, 484, 12-15, 2013. (査読無)
<http://www.jmc.or.jp/book/mapcenter/201301.html>
- ② 呉羽正昭, 北海道ニセコひらふ地区における景観変化—インバウンド観光の発展に伴うスキーリゾート変容の事例一. 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 27, 77-80, 2012. (査読有)
<http://jitr.main.jp/全国論集27目次.pdf>
- ③ 呉羽正昭, オーストリアの地理学. 地理学雑誌, 121, 635-649, 2012. (査読有)
<http://dx.doi.org/10.5026/jgeography.121.635>
- ④ 呉羽正昭, グリーンツーリズムへの道—日本の農村空間におけるツーリズムの展開. 歴史と地理, 658, 9-17, 2012. (査読無)
- ⑤ 呉羽正昭, 日本におけるルーラル・ツーリズムの展開—ルーラリティの消費に着目して—. 愛媛の地理, 21, 57-64, 2011. (査読無)
- ⑥ 栗林 賢・全 志英・磯野 巧・呉羽正昭,

須坂市における果樹生産を活かしたツーリズムの展開. 地域研究年報, 33, 29-43, 2011. (査読無)

- ⑦ 林 琢也・呉羽正昭, 長野盆地におけるアグリ・ツーリズムの変容—アップルライン (国道18号) を事例に—. 地理空間, 3, 113-138, 2010. (査読有)
- ⑧ KUREHA, M., Research trends in the geography of tourism in Japan. *Japanese Journal of Human Geography*, 62, 558-569, 2010. (査読有) <http://hgsj.org/contents/vol-62-no-6-2010/>

[学会発表] (計3件)

- ① 呉羽正昭, 日本における閉鎖・休業スキー場の地域性格とスキーリゾートの展望, 日本スキー学会大会, 志賀高原ゲートウェイステーション, 2013年3月24日.
- ② 呉羽正昭, 北海道ニセコひらふ地区における景観変化—インバウンド観光の発展に伴うスキーリゾート変容の事例一, 第27回日本観光研究学会全国大会, 宮城大学, 2012年12月2日.
- ③ 呉羽正昭, 日本におけるスキー場の閉鎖・休業にみられる地域的差異—1990年代および2000年代を中心に—, 日本スキー学会大会, 上越市高田がんどおりプラザ, 2011年2月12日.

[図書] (計2件)

- ① 田林 明編『商品化する日本の農村空間』農林統計出版, 2013年. (執筆箇所: 呉羽正昭: レクリエーション・観光—ルーラル・ツーリズムの展開—, 29-44; 林 琢也・呉羽正昭: 長野盆地における果樹によるアグリ・ツーリズムの変容, 179-198)
- ② 加賀美雅弘編『EU (世界地誌シリーズ3)』朝倉書店, 2011年. (執筆箇所: 呉羽正昭: アルプスの農業, 23; 呉羽正昭: 観光地域と観光客流動, 53-63; 呉羽正昭: 国境を越えた買い物ツアー, 132)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

呉羽 正昭 (KUREHA MASA AKI)

筑波大学・生命環境系・教授

研究者番号: 50263918